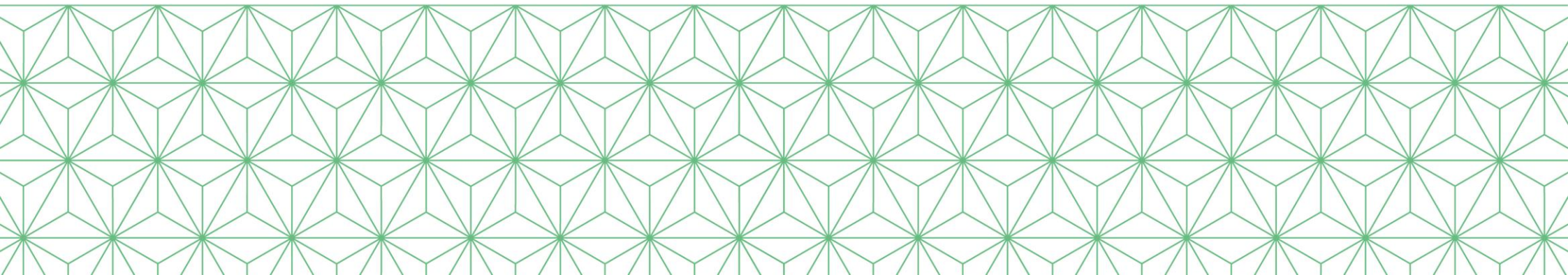


JICA

2025



Who We Are

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、
日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、
開発途上国への国際協力を行っています。

Mission

JICAは、開発協力大綱の下、
人間の安全保障※と質の高い成長を実現します。

Vision

信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、
自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、
信頼で世界をつなぎます。

※人間一人一人に着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、
保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを促す考え方のことです。

01

組織概要 (2025年11月1日現在)



海外拠点

96力所



国内拠点

15力所



職員数

2,000人



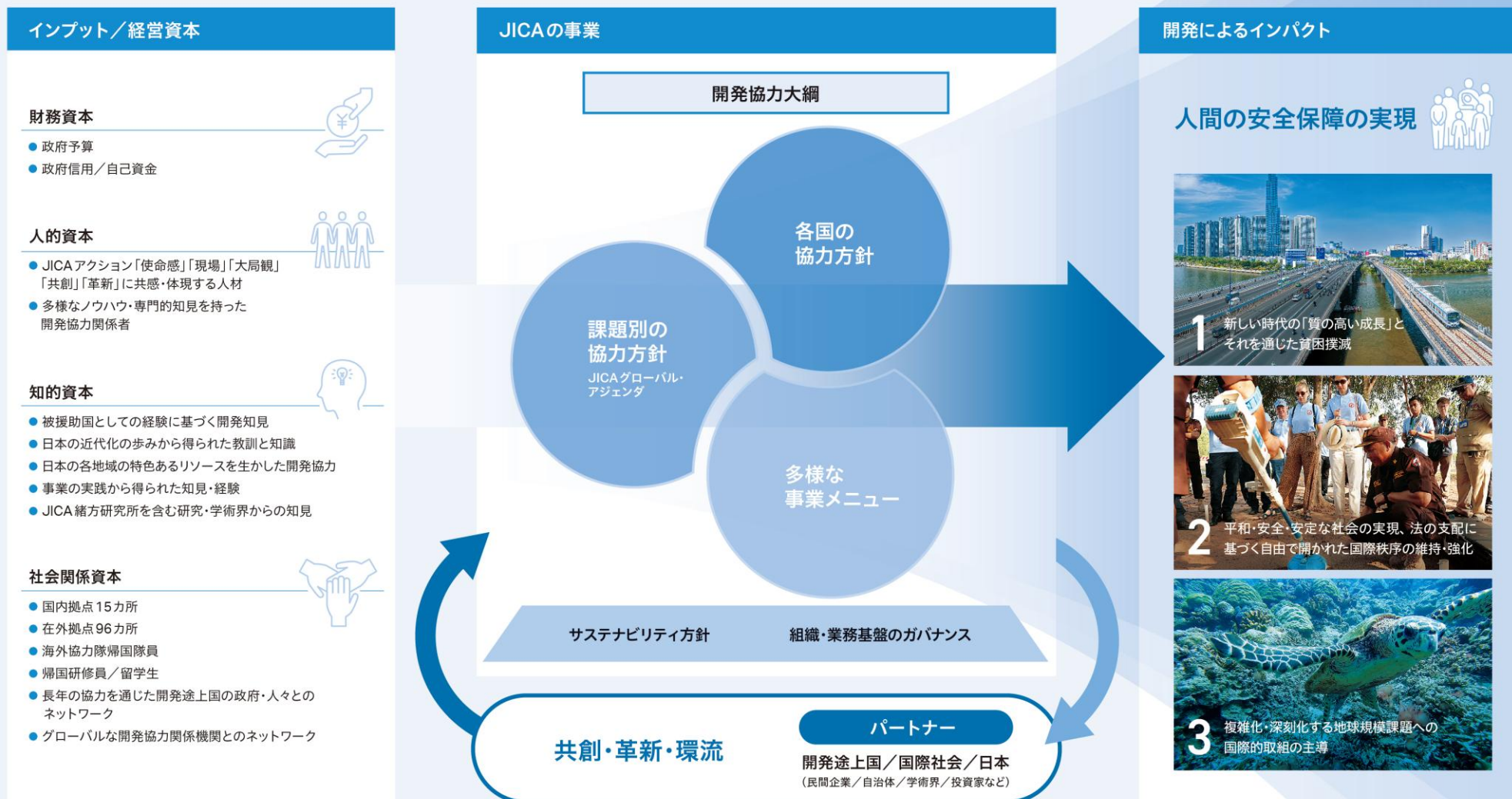
協力対象

145力国・地域

JICAは、パートナーとの共創によって革新を生み出し、その成果を日本を含む世界で環流させていきます。
こうした取り組みを通じ、人間の安全保障の実現に貢献し、「信頼で世界をつなぐ」というJICAのビジョンを実現します。

VISION

信頼で世界をつなぐ



技術協力

人を通じた協力

有償資金協力

開発途上国の国づくりに必要な資金を長期返済・低金利で貸し付け

無償資金協力

基礎インフラの整備と機材の供与

市民参加協力

国際協力のすそ野を広げる

国際緊急援助

自然災害などへの対応

研究活動

平和と開発のための実践的知識の共創

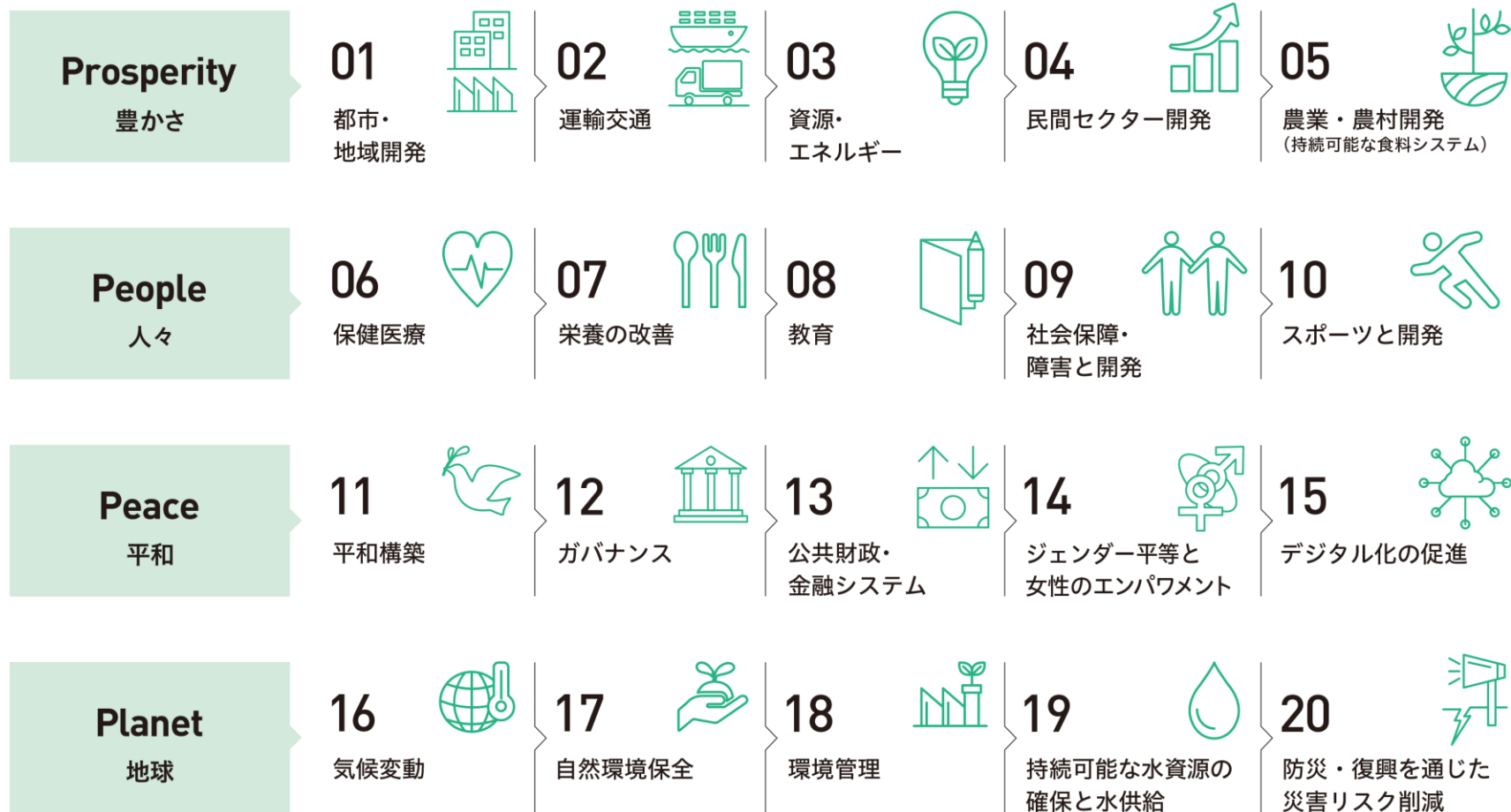
民間連携

民間企業のビジネスを通じた社会・経済開発

04

JICAグローバル・アジェンダ

「JICAグローバル・アジェンダ」は、SDGsへの貢献を念頭にグローバルな視点で取り組む開発目標や取り組みを明確化した課題別事業戦略です。



Environment

環境

- 国際的な基準を踏まえた気候関連の情報開示
- 生物多様性主流化への取り組み

Social

社会

- 人権と多様性・公平性・包摂性の取り組み
- ジェンダー平等への取り組み

Governance

ガバナンス

- 組織内外とのエンゲージメント
- サステナビリティボンドとしてのJICA債
- 環境社会配慮
- 調達

● 東南アジア・大洋州

協力実施国 **23** カ国事業規模 **6,149** 億円

● 東・中央アジアおよびコーカサス

協力実施国 **9** カ国事業規模 **882** 億円

● 南アジア

協力実施国 **8** カ国事業規模 **4,828** 億円

● 中南米・カリブ

協力実施国 **32** カ国事業規模 **2,226** 億円

● アフリカ

協力実施国 **49** カ国事業規模 **1,333** 億円

● 中東・欧州

協力実施国・地域 **24** カ国・地域事業規模 **2,385** 億円

2,041 億円

1	計画・行政	8.4%	172億円
2	公共・公益事業	20.4%	416億円
3	農林水産	10.0%	204億円
4	鉱工業	0.4%	9億円
5	エネルギー	4.1%	84億円
6	商業・観光	5.0%	101億円
7	人的資源	10.0%	204億円
8	保健・医療	6.1%	124億円
9	社会福祉	1.6%	32億円
10	その他	34.0%	694億円



※ 有償資金協力勘定予算による技術支援などを含み、管理費を除く技術協力経費実績。

1兆8,733億円

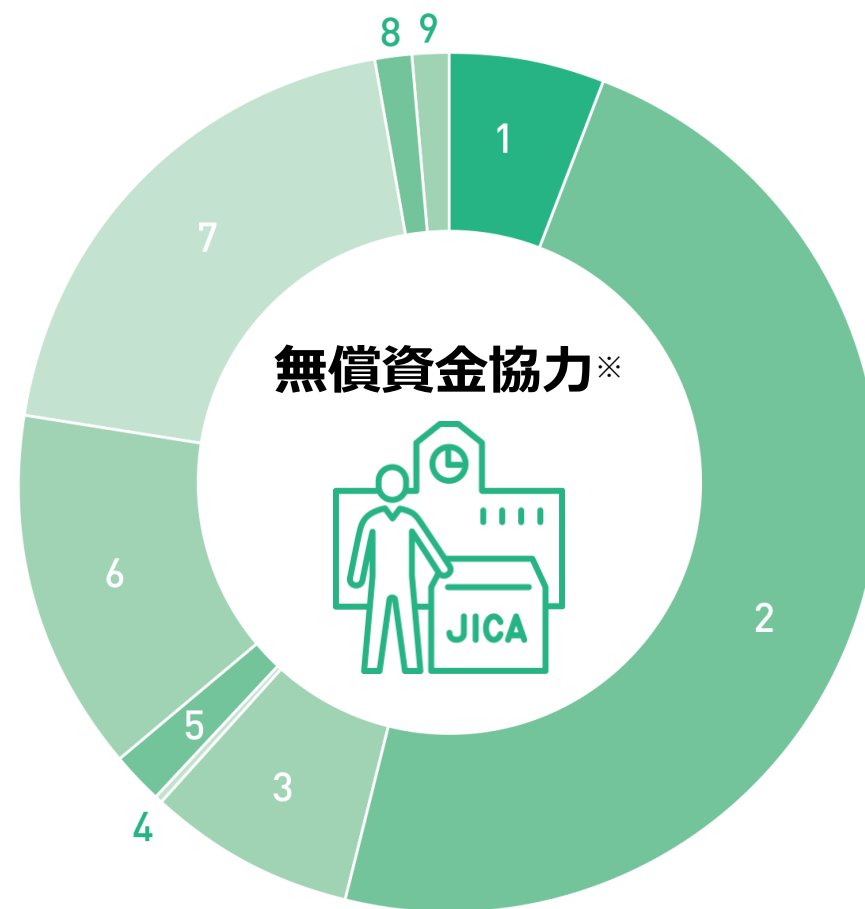
1 電力・ガス	6.3%	1,182億円
2 運輸	37.7%	7,070億円
3 灌漑・治水・干拓	4.5%	834億円
4 農林水産	4.2%	781億円
5 鉱工業	3.2%	600億円
6 社会的サービス	8.7%	1,636億円
7 プログラム型借款	15.5%	2,905億円
8 その他	19.9%	3,724億円



※ 円借款、海外投融資（貸付・出資）の承諾額。

1,046 億円

1	計画・行政	6.1%	63億円
2	公共・公益事業	47.9%	501億円
3	農林水産	8.0%	83億円
4	鉱工業	0.2%	2億円
5	エネルギー	1.9%	20億円
6	人的資源	13.5%	142億円
7	保健・医療	19.9%	208億円
8	社会福祉	1.4%	15億円
9	その他	1.1%	12億円



※ 贈与契約（G/A）が締結された案件の供与限度額。

研修員受入 新規 12,108人 累計 711,319人 (1954~2024年度)

専門家・調査団派遣 新規 10,055人 累計 538,256人 (1955~2024年度)

青年海外協力隊／海外協力隊派遣 新規 956人 累計 48,900人 (1965~2024年度)

その他海外協力隊派遣 新規 91人 累計 8,297人 (1999~2024年度)

2024年度 事業規模合計 **5,914** 億円

技術協力 **275 億円** ※1
 有償資金協力 **5,489 億円** ※2
 無償資金協力 **149 億円** ※3

※1 有償資金協力勘定予算による技術支援などを含み、管理費を除く技術協力経費実績。
 ※2 円借款、海外投融資（貸付・出資）の承諾額。
 ※3 贈与契約（G/A）が締結された案件の供与限度額。

P12-18まで同様

- 2024年12月には、円借款で整備されたベトナム初の地下区間を含むホーチミン市の都市鉄道1号線が開業
- 気候変動の影響で自然災害が多発しているフィリピンでは、河川改修事業への協力や気候変動対策の制度・政策を財政面で協力
- 東ティモールのASEANへの正式加盟など、地域の一体性を確保し、将来にわたり地域全体を支える基盤づくりにも取り組む



ベトナム初の地下区間を含むホーチミン市都市鉄道1号線が開業

2024年度 事業規模合計 **235** 億円

技術協力 **56** 億円
有償資金協力 **50** 億円
無償資金協力 **129** 億円

- 2024年12月にバヌアツで地震が発生し、JICAは緊急援助や復旧を通じ「より良い復興」のための協力を展開
- ミクロネシアでは、2024年に採択された首脳宣言と協働行動計画に基づき、国内最大の港の安全性の向上や海上物流の改善に向け、無償資金協力によるポンペイ港の拡張事業を開始
- パプアニューギニアでは、子どもたちがより良い教育を受けられるよう、教材開発や行動計画の策定に中心的な役割を果たした



日本の算数手法も生かし作成した教科書を受け取るパプアニューギニアの子どもたち

2024年度 事業規模合計 **882** 億円

技術協力 **69** 億円
有償資金協力 **737** 億円
無償資金協力 **76** 億円

- ・ウズベキスタンに対し包摂的かつ強靱な社会の実現に向けた財政支援借款や医療の高度化を支援する円借款を供与
- ・キルギスでは幹線道路に架かる「桜橋」や防雪柵を配した「日本友好トンネル」が完工
- ・モンゴルでは工学系高等教育人材育成を通じ日本との共同研究や産業連携を推進したほか、空の連結性強化を支える国際空港施設の拡張に向けた調査を実施



JICAはモンゴルで学校を通じた子どもたちの栄養改善の取り組みに協力している [写真：鈴木革]

2024年度 事業規模合計 **4,828** 億円

技術協力 **207** 億円
有償資金協力 **4,452** 億円
無償資金協力 **169** 億円

- ・ネパールでは円借款で供与した同国初の山岳道路トンネルが2024年4月に貫通
- ・ブータンでは、電力の安定供給や脱炭素化、連結性強化のために水力発電所と送電線を整備する事業への協力を開始
- ・インドやバングラデシュで、都市鉄道や都市間をつなぐ鉄道建設への協力を継続
- ・アフガニスタンでは日本政府の方針を踏まえ、国際機関などと連携し、幅広い人道支援を継続



2025年3月に開通したバングラデシュ最長の鉄道橋「ジャムナ鉄道専用橋」

2024年度 事業規模合計 **2,226** 億円

技術協力 **135** 億円

有償資金協力 **2,077** 億円

無償資金協力 **14** 億円

- ・ 環境・気候変動対策と持続可能な開発を目指す「日・ブラジル・グリーン・パートナーシップ・イニシアティブ（GPI）」に協力
- ・ パナマでは日本のモノレールシステムを導入する地下鉄建設が2028年開業に向けて順調に進展
- ・ スタートアップ企業支援プログラム「TSUBASA」では、公的機関を対象としたビジネスモデルを提案する企業向けにガバメントコースを新設



パナマで建設が進む地下鉄のシールドトンネル掘削現場

2024年度 事業規模合計 **1,333** 億円

技術協力	373 億円
有償資金協力	522 億円
無償資金協力	437 億円

- 2025年1月に入国審査や税関検査などを合理化・迅速化するワンストップ・ボーダー・ポスト（OSBP）の経験と教訓を共有するセミナーをボツワナで開催。アフリカの地域経済共同体（RECs）も参加し貿易円滑化のほか地域統合促進の課題や解決策を議論
- 2025年8月に横浜で開催されたTICAD9で、石破総理大臣（当時）より、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の実施促進に向け、日本とアフリカの産官学の代表から成る検討委員会の設置を表明



2024年11月に開催されたPIDAウィークでJICAはAUDA-NEPADと共にOSBPに関する提言を発表した【写真：本間徹】

2024年度 事業規模合計 **2,385** 億円

技術協力 **181** 億円
有償資金協力 **2,132** 億円
無償資金協力 **72** 億円

- ・ パレスチナのガザ地区向けに食料キットなどの物資を供与したほか、イラクで環境規制に合致した高品質な石油製品の増産に貢献する精製プラント事業を継続
- ・ 欧州地域では、ウクライナに対する地雷・不発弾対策をはじめ、日本と現地企業との連携によるビジネス展開支援などの緊急復旧・経済復興協力を実施
- ・ トルコでは震災復興計画の策定やインフラの復旧、中小企業支援に取り組み、西バルカンでは質の高い成長に向け、起業家のための環境整備に協力



JICAはパレスチナのガザ地区で7回にわたり、食料キットやテント、医療消耗品などを配付した

大学・研究機関との連携

JICA開発大学院連携

- ・近代化の経験と開発協力の教訓を提供

JICA日本研究講座設立支援事業（JICAチェア）

- ・JICA開発大学院連携の海外展開

地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム（SATREPS）

- ・SDGsに科学技術イノベーションで貢献

JICA留学生の出身国と受入総数
(2010-2024年度)

100カ国超 10,000人超



SATREPS採択案件数
(2008-2024年度)

62カ国 214件



民間企業との連携

海外投融資

- ・民間企業による経済社会開発を支援

協力準備調査（海外投融資）

- ・海外投融資候補案件の形成を支援

中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）

- ・ビジネスの役割の拡大
- ・民間企業との連携・共創

中小企業・SDGsビジネス支援事業の
延べ採択案件数
(2010-2024年度)

1,573件



ボランティア事業

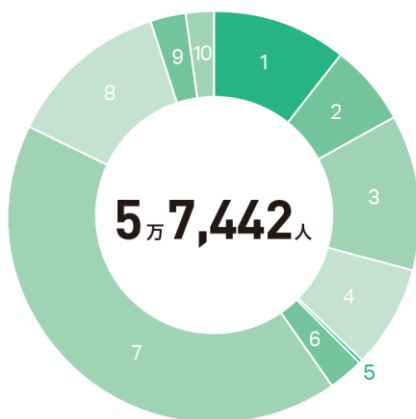
- ・市民が主役の国際協力
- ・多様化する開発課題への貢献

JICA 海外協力隊の派遣人数
(1965 - 2024年度)

5万7,442人



JICA 海外協力隊の分野分類別派遣実績 (累計)
(2025年3月末現在)



1. 計画・行政	6,148人	10.7%
2. 公共・公益事業	3,740人	6.5%
3. 農林水産	6,940人	12.1%
4. 鉱工業	4,681人	8.1%
5. エネルギー	103人	0.2%
6. 商業・観光	1,542人	2.7%
7. 人的資源	24,110人	42.0%
8. 保健・医療	7,274人	12.7%
9. 社会福祉	1,738人	3.0%
10. その他	1,166人	2.0%

日系社会との連携

- ・交流で深まる相互理解
- ・日系社会とのビジネス連携
- ・未来志向の日系社会連携事業へ

日系社会研修「日系サポーター」参加者
(1965 - 2023年度 / 累計)

46人



外国人材受入れ・多文化共生支援

- 日本政府の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づいた対応



JICAがNPOと協力して実施した外国にルーツを持つ子どもたちを対象とした日本の学校生活に関する説明会

国際協力への市民参加の推進

市民参加協力

- 国内のNGO、地方自治体、大学、民間企業などを主なパートナーとした「市民参加協力」への取り組み
- 市民の国際協力への参加を促進するため草の根技術協力事業などの実施

開発教育

- 持続可能な社会の作り手の育成に貢献
- 「地球ひろば」で「見て、聞いて、さわって」体験ができる展示を実施
- 国際協力出前講座
- 教員を対象とした開発途上国を訪問する「教師海外研修」の実施
- 開発教育支援教材の作成

草の根技術協力事業の
実施案件数
(2002-2024年度)

1,433 件



JICA地球ひろば(市ヶ谷)の
来館者数
(2006-2024年度)

254万 2,018 人



寄附金事業

- 寄附を通じた開発協力への参加促進
- 寄附金を活用し国内外の社会課題の解決に向けたさまざまな事業の実施



寄附金受入れ額 (2024年度)

111,579,569 円

寄附メニュー		金額
一般寄附		86,131,046 円
JICA 基金		32,693,426円
開発課題	豊かさ	94,000円
	人々	45,620円
	平和	500,000円
	地球	45,000円
協力隊応援基金		846,000円
多文化共生		1,115,000円
JICA 事業全般		50,792,000円
特定寄附		25,448,523 円

国際緊急援助

- 海外の災害に対する支援
- 国際緊急援助隊の派遣
- 緊急援助物資の供与

日本の国際緊急援助体制



国際機関・他ドナーとの連携

- 国際連携で複雑化する課題に取り組む
- 開発協力の国際潮流への貢献
- 多様なアクターとのパートナーシップ強化



2024年11月にアジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）が主催した南南・三角協力のフォーラムでJICAの取り組みについて発表した

研究活動

- 平和と開発のための実践的知識の共創
- 人間の安全保障の実現への貢献
- 研究成果や知見の発信
- 開発効果の実証や事業へのフィードバック



学術論文、書籍、
報告書等の発刊数
(2024年度)

73件

研究所主催セミナー
参加者数
(2024年度)



4,642人

JICA 2025

独立行政法人 国際協力機構

<https://www.jica.go.jp/>

コーポレートサイト



SNS 公式アカウント



JICA 国内拠点



JICA 海外拠点

